

ぎよさい・積立ぶらす加入実績（二十一年一月末速報）

― 共済金額で前年対比六十九億円の増で推移 ―

ぎよさいの一月末加入実績は、漁獲・特定養殖・漁業施設・地域共済（休漁補償）の総合計で九百八十九億七千六百万円となりました。本年度の加入計画は一千四百七十五億円ですので、達成率で六十七%となっております。尚、前年同期と比べますと六十九億円程上回っておりますが、その内訳は、漁獲共済のほたて貝桁網で二十七億五千万円、さんま棒受網で六億円、秋さけ定置で五億五千万円、特定養殖共済のほたて貝で七億六千万円、漁業施設共済のさけ定置漁具で五億一千万円が主な増加分です。積立ぶらすについても漁業者積立額で三十五億五千万円となり前年同期に比べ十三億八千万円増加しています。

平成三十年度も残り二ヶ月となりましたが、継続契約では、二月責任開始で北見・稚内管内の「ほたて貝桁網漁業」、日高管内の「中型・小型合併漁業」、北見管内の「ほたて貝等養殖業」等が、三月責任開始では全道各地区の「小型・中型合併漁業」、小樽・留萌管内の「えび籠漁業」、北見・稚内管内の「かに籠漁業」等があり、新規契約では、日高地区の「小型・中型合併漁業」、留萌地区の「ほたて貝等養殖業」の加入推進を予定しており、積立ぶらすと共に更なる補償の充実をご提案して参りますので、関係各位のお力添えをお願い申し上げます。

平成30年度 ぎよさい・積立ぶらす 1月末引受実績（速報）

金額単位：百万円

区 分	項 目	本年度実績		前年度実績		前年対比	
		共済金額	積立金額	共済金額	積立金額	共済金額	積立金額
漁業共済	漁獲共済	80,643	4,347	75,398	3,066	5,245	1,281
	特定養殖共済	12,302	577	11,162	483	1,140	94
	漁業施設共済	5,461	—	4,937	—	524	—
	合 計	98,406	4,924	91,497	3,549	6,909	1,375
	地域共済（休漁補償）	570	—	568	—	2	—
	総 合 計	98,976	4,924	92,065	3,549	6,911	1,375

（注）共済金額は漁業共済、積立金額は積立ぶらすの漁業者積立申込金額である。

三十年度「秋さけ定置」支払見込等を報告

― 共済金・積立ぶらすで百八億円に ―

昨年十二月十三日に開催された北海道定置漁業協会主催の「定置漁業振興会議」において、平成三十年度秋さけ定置漁業に係る漁獲共済・積立ぶらす及び漁業施設共済の地区別引受実績と支払（払戻）見込等を報告致しました。

漁獲共済では、台風や地震の影響による網入れの遅れや来遊不振により水揚金額が低迷したことから、釧路・根室・北見・稚内地区を中心に全道で二百六十七件、三十四億六千万円程度となる共済金の支払見込みであり、積立ぶらすでは引受件数の七割を超える三百五十七件、七十三億七千万円の払戻見込みであり、合わせると百八億円程度の支払いとなることを説明致しました。

その他、クロマグロ強度資源管理タイプの払戻判定金額の特例措置の概要と、今年度の秋さけ定置漁業契約に適用されたことによる効果や、共済組合が設立された昭和三十九年からのさけ定置漁業の全道の水揚げと漁獲共済・積立ぶらすの加入・支払実績など説明し、積立ぶらすが実施された平成二十年から加入実績が伸長していること、これまで魚価暴落や全道的な来遊不振による支払・払戻が発生しており、平成三十年度が過去最高の支払いとなることなどを報告致しました。

平成30年度 秋さけ定置 漁業共済・積立ぶらす 地区別引受実績と支払（払戻）見込

北海道漁業共済組合

地区	漁獲共済				積立ぶらす(クロマグロ強度タイプ)				漁業施設共済			
	引受実績		支払見込		引受実績		払戻見込		引受実績		支払見込	
	件数	共済限度額	件数	共済金	件数	漁業者本人積立額	件数	合計払戻額	件数	共済価額	件数	共済金
小樽	48	721	16	39	40	37	24	103	37	351	-	-
桧山	12	111	6	6	12	8	7	10	2	20	2	16
函館	65	1,202	30	62	56	65	36	103	1	1	-	-
室蘭	26	1,948	11	87	26	124	23	345	11	233	-	-
日高	44	3,321	15	163	42	223	17	318	15	407	-	-
釧路	43	3,396	42	734	43	251	43	1,003	71	2,423	-	-
根室	143	9,362	82	928	143	671	121	1,992	46	1,051	-	-
北見	47	17,345	29	936	47	1,157	42	2,594	118	3,982	-	-
稚内	45	3,615	32	503	45	233	35	827	2	27	-	-
留萌	13	578	4	3	12	31	9	78	4	93	1	4
合計	486	41,599	267	3,461	466	2,800	357	7,373	307	8,588	3	20
前年度実績	492	41,904	183	2,389	469	1,729	221	2,246	284	7,537	14	136
前年度対比	△ 6	△ 305	84	1,072	△ 3	1,071	136	5,127	23	1,051	△ 11	△ 116

※積立ぶらすの件数は該当する漁獲共済の契約件数で、漁業施設共済の件数は契約網数で夫々記載した。
 ※支払見込は11月30日現在の漁獲金額、被害状況により算定した。
 ※一覧表は、定置漁業振興会議資料より抜粋作成。

全道「JF共済」推進委員長会議でぎよさい・積立ぷらすについて報告
— 組合員員の漁業経営の安定に貢献 —

一月二十二日に開催された第二十八回全道「JF共済」推進委員長会議において、「ぎよさい・積立ぷらす」の現状とこれからの取り組みについて報告致しました。

【平成三十年年度「ぎよさい・積立ぷらす」事業概況】

平成三十年度も漁業収入安定対策事業を活用した加入推進に取り組み、二年目を迎えた『ぎよさい普及推進全国運動』を以て「ぎよさい・ぷらすに万全」に連動し、ホームページによる事業内容の情報発信等を行うと共に、漁業実態の変化や推進上の課題を検証し、事業計画に掲げた推進事項に基づき活動を展開した結果、重点推進事項である二十トン未満の漁船漁業では、「小型合併」「一般刺し網」「いか釣り」「すけとうだら刺し網」等で新規加入が実現し、同じく重点推進事項である漁業施設共済では、昨年度導入

された割引制度を活用し、一部の地区で新規加入が実現しました。積立ぷらすについては、くろまぐろのTAC導入に伴う、強度資源管理タイプの払戻金額の特例措置適用により、定置漁業で漁業者積立額が増加しました。

引続き、漁業経営の安定を担う「ぎよさい・積立ぷらす」の一層の浸透・定着を目指し、漁業経営の安定に貢献できる様、取り組みむことを報告しました。

【平成三十一年年度の取組】

水産基本計画の政策目標である「平成三十四年度までに漁業生産の九割が漁業収入安定対策への加入」に向けて、利用率の向上を目指すこととし、又、水産政策の改革の中では「新たな資源管理措置の下で、適切な資源管理等に取り組む漁業者の経営安定対策の機能強化・法制化を図る」とされており、今般の漁業法等改正においては「漁業災害補償法の制度の在り方を含め検討を加える」とされたことから、「現行の事業内容が後退することがない様」その動

向を注視し、引続き漁業経営のセーフティネットとしてその役割を充分発揮できるように取り組みむことを報告しました。又、「ぎよさい」と「積立ぷらす」を全国の漁業者へPRするための制度概要と水産庁の長谷長官からのメッセージが収録されたDVDを紹介、ご視聴頂きました。





平成30年12月末「ぎょさい・積立ぶらす」加入・支払実績

(1) 加入

	12月末実績	前年同期実績	差額
加入件数	6,148件	6,119件	29件
共济限度額 (補償水準額)	1,268億円	1,198億円	70億円
共济金額 (契約金額)	878億円	806億円	72億円
純共济掛金	40億円	37億円	3億円
漁業者積立額	45億円	31億円	14億円

(2) 支払

	12月末実績	前年同期実績	差額
支払件数	992件	1,267件	△275件
支払共济金	25億円	29億円	△4億円
払戻補てん金	40億円	37億円	3億円



ホームページからご覧頂けます

